

平成26年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

27 監 第 13 号
平成27年7月17日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴

平成26年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○	水道事業会計	
1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
	む す び	15
	決算審査資料	16
1	業務実績表	17
2	比較損益計算書	18
3	比較貸借対照表	20
4	収益節別集計表	22
5	費用節別明細表	24
6	経営分析比較表	26
○	工業用水道事業会計	
1	予算の執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	31
2	資金の運用状況	31
	○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	32
	む す び	34
	決算審査資料	35
1	比較貸借対照表	36
2	収益節別集計表	38
3	費用節別明細表	39

注 記

平成 26 年度より、地方公営企業会計制度等の改正に伴い、新会計基準が適用されることとなった。新会計基準の主な改正内容は、以下のとおりである。

① 借入資本金

これまで資本の部に計上されていた「借入資本金」が廃止され、負債の部に「建設改良等企業債」等として計上された。

② 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

「みなし償却制度」が廃止され、すべての固定資産に強制償却制度が適用された。

③ 引当金

「退職給付引当金」等の計上が義務付けされた。

④ 繰延資産

繰延勘定への新たな計上が認められなくなった。

⑤ たな卸資産の価額

たな卸資産の価額について、時価が帳簿価額より下落している場合には当該時価とする、いわゆる「低価法」が義務付けされた。

⑥ キャッシュ・フロー計算書

「資金計画書」が廃止され、「キャッシュ・フロー計算書」の作成が義務付けされた。

これらの改正により、現行の企業会計原則の考え方が最大限地方公営企業会計に取り入れられることとなり、民間企業や地方独立法人の会計制度に近づくこととなった。

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比 (%) は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

(0.00)	該当数値はあるが単位未満のもの
(-)	該当数値がないか、または算出不能
(△)	減少又は損失 (マイナス)

平成26年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度 白河市水道事業会計決算

平成26年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年5月30日から平成27年7月17日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
水道事業収益	1,078,720,000	1,159,141,473	1,088,140,124	80,421,473	107.46
営 業 収 益	964,393,000	983,214,820	914,930,032	18,821,820	101.95
営 業 外 収 益	114,326,000	133,438,791	130,722,230	19,112,791	116.72
特 別 利 益	1,000	42,487,862	42,487,862	42,486,862	4,248,786.20

支 出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費 税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費 税 を 含 ま な い 額		
水道事業費用	1,024,156,000	995,770,920	943,844,535	28,385,080	97.23
営 業 費 用	931,369,000	915,798,991	884,566,432	15,570,009	98.33
営 業 外 費 用	86,787,000	79,475,317	58,805,154	7,311,683	91.58
特 別 損 失	1,000,000	496,612	472,949	503,388	49.66
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は1,159,141,473円で、予算現額1,078,720,000円に対して107.46%の収入率となり、内訳は、営業収益983,214,820円、営業外収益133,438,791円、特別利益42,487,862円である。

ア. 営業収益は983,214,820円で、全体の84.82%を占め、内訳は、給水収益938,975,009円(95.50%)、その他の営業収益39,109,423円(3.98%)などである。

イ. 営業外収益は133,438,791円で、全体の11.51%を占め、主なものは、加入金36,668,600円(27.48%)、他会計補助金20,858,779円(15.63%)、長期前受金戻入73,084,710円(54.77%)などである。

ウ. 特別利益は42,487,862円で、全体の3.67%を占め、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は995,770,920円で、予算現額1,024,156,000円に対して97.23%の執行率となり、内訳は営業費用915,798,991円、営業外費用79,475,317円、特別損失496,612円である。

ア. 営業費用は915,798,991円で、全体の91.97%を占め、主なものは、原水及び浄水費282,242,065円(30.82%)、配水及び給水費85,629,845円(9.35%)、受託工事費14,582,969円(1.59%)、総係費175,417,035円(19.15%)、減価償却費356,866,168円(38.97%)などである。

イ. 営業外費用は79,475,317円で、全体の7.98%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費58,485,117円(73.59%)、消費税及び地方消費税20,972,100円(26.39%)などである。

ウ. 特別損失は496,612円で、全体の0.05%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		106,856,000	107,113,951	107,113,951	257,951	100.24
企 業 債		90,000,000	90,000,000	90,000,000	0	100.00
他会計補助金		1,856,000	1,856,651	1,856,651	651	100.04
工事負担金		15,000,000	15,257,300	15,257,300	257,300	101.72

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		499,130,000	492,170,875	473,289,605	0	6,959,125	98.61
建設改良費		287,446,000	281,486,906	262,605,636	0	5,959,094	97.93
企業債償還金		210,684,000	210,683,969	210,683,969	0	31	100.00
予 備 費		1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は107,113,951円で、予算現額106,856,000円に対して100.24%の収入率となり、内訳は、企業債90,000,000円（構成比率84.02%）、他会計補助金1,856,651円（同1.73%）、工事負担金15,257,300円（同14.25%）となっている。

資本的支出の決算額は492,170,875円で、予算現額499,130,000円に対し98.61%の執行率である。内訳として、建設改良費は281,486,906円（構成比率57.19%）で、うち主なものは、委託料22,258,800円、修繕費8,694,000円、工事請負費218,049,840円であり、企業債償還金は210,683,969円（同42.81%）である。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、国道4号（拡張）、国道294号などの道路事業に併せた配水管布設工事、管路更新事業として本町地内の配水管布設替工事、東千田地内の石綿管布設替工事、配水区域再構築事業として表郷八幡から東形見への配水管布設工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額385,056,924円は、過年度分損益勘定留保資金248,956,167円、当年度分損益勘定留保資金117,219,487円、当年度分消費税資本的収支調整額18,881,270円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

（単位 円・%）

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比 率(A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		90,000,000	84.02	210,200,000	92.59	△ 120,200,000	42.82
他会計補助金		1,856,651	1.73	1,692,636	0.75	164,015	109.69
工事負担金		15,257,300	14.25	13,352,040	5.88	1,905,260	114.27
固定資産売却代金		0	0.00	1,782,900	0.78	△ 1,782,900	皆減
資本的収入合計		107,113,951	100.00	227,027,576	100.00	△ 119,913,625	47.18
建設改良費		281,486,906	57.19	335,564,059	52.96	△ 54,077,153	83.88
企業債償還金		210,683,969	42.81	298,056,689	47.04	△ 87,372,720	70.69
資本的支出合計		492,170,875	100.00	633,620,748	100.00	△ 141,449,873	77.68
差引収支不足額		385,056,924	-	406,593,172	-	△ 21,536,248	94.70
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		248,956,167	64.66	309,809,881	76.20	△ 60,853,714	80.36
当年度分損益勘定留保資金		117,219,487	30.44	82,160,392	20.21	35,059,095	142.67
当年度分消費税資本的収支調整額		18,881,270	4.90	14,622,899	3.59	4,258,371	129.12
合計		385,056,924	100.00	406,593,172	100.00	△ 21,536,248	94.70

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

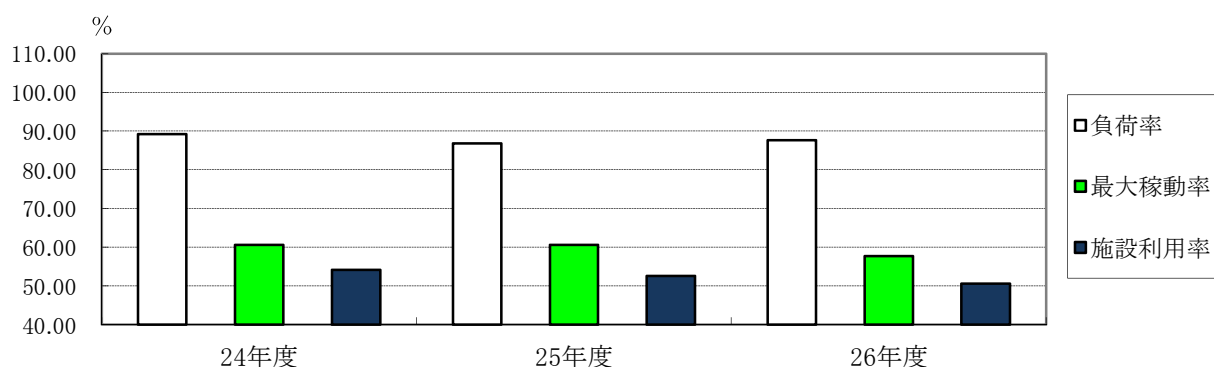
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	20,170	19,924	98.78
年 間 総 配 水 量	6,600,000	6,187,493	93.75
1 日 平 均 配 水 量	18,082	16,952	93.75
主な建設事業の概要、 改 良 費	286,906,000	280,946,906	97.92

3 施設の利用状況

- 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

区分 年度	1日配水 能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
26	33,510	19,345	16,952	87.63	57.73	50.59
25	33,510	20,300	17,762	87.50	60.58	53.01
24	33,510	20,307	18,130	89.28	60.60	54.10

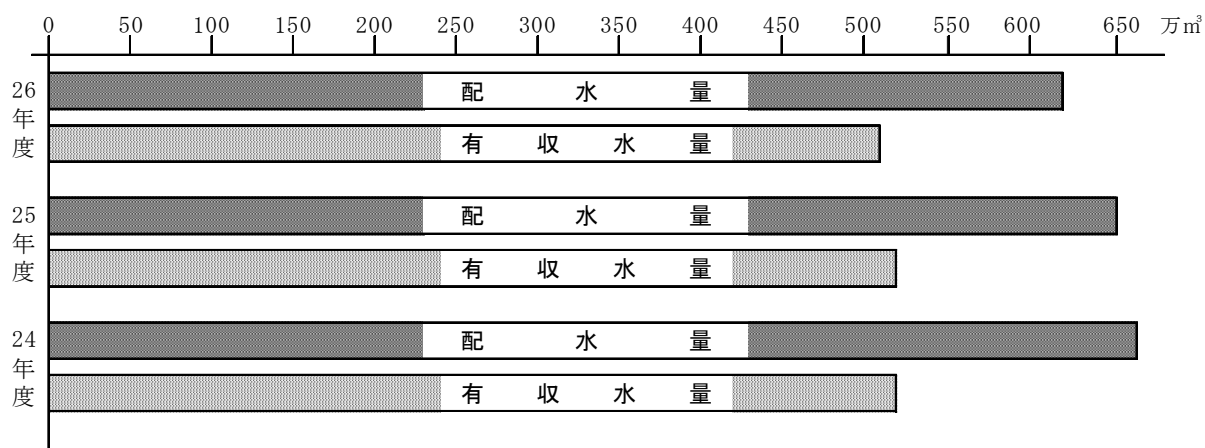


1日配水能力 33,510 m³に対して、1日最大配水量は 19,345 m³、1日平均配水量は 16,952 m³である。また、負荷率は 87.63%、最大稼働率は 57.73%、施設利用率は 50.59%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総配水量 (A)	指数 (24年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
26	6,187,493	93.50	5,118,900	82.73	805,663	13.02	262,930	4.25
25	6,483,163	97.97	5,167,584	79.71	811,739	12.52	503,840	7.77
24	6,617,486	100.00	5,181,333	78.30	813,435	12.29	622,718	9.41



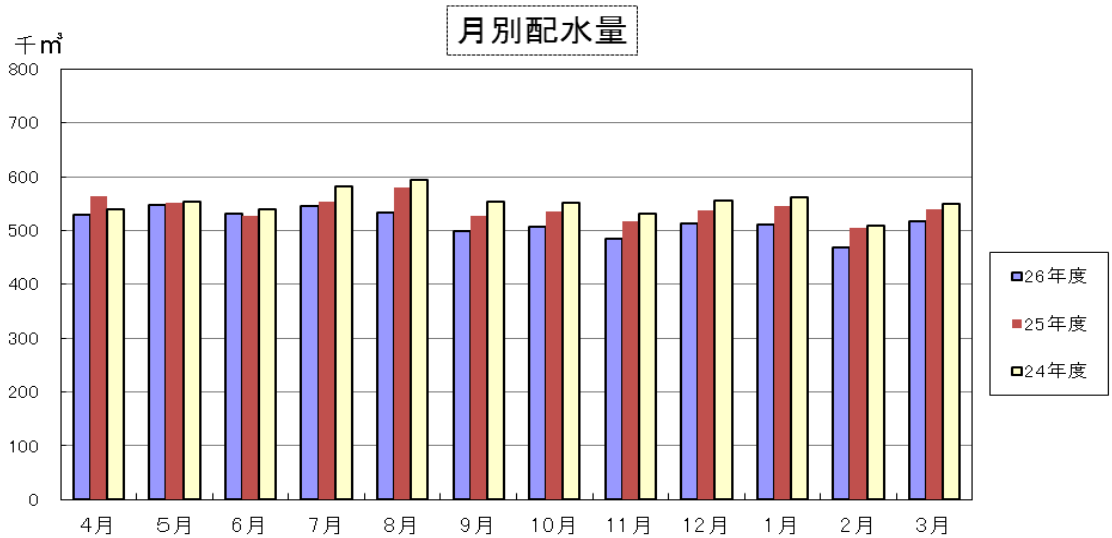
総配水量は6,187,493 m^3 であった。このうち、有収水量は5,118,900 m^3 で、有収率は82.73%であった。

また、有効無収水量は805,663 m^3 (有効無収率13.02%)で、無効水量は262,930 m^3 (無効率4.25%)となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千m³)

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
26	530	547	532	546	533	498	506	485	514	510	468	518	6,187
25	563	551	528	553	579	527	535	518	538	546	505	540	6,483
24	539	554	540	581	594	553	551	531	556	561	508	549	6,617



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口 人	給水戸数 戸	給水量 (有収水量) m ³	指 数 (24年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m ³	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) ℓ
				給水人口	給水戸数	給水量		
26	50,343	19,924	5,118,900	99.87	102.45	98.80	101.68	278.58
25	50,358	19,696	5,167,584	99.89	101.28	99.73	102.62	281.14
24	50,411	19,448	5,181,333	100.00	100.00	100.00	102.78	281.59

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度		
		26	25	24
総収益	金額	1,088,140,124	979,324,495	978,088,115
	対前年度比	111.11	100.13	105.39
総費用	金額	943,844,535	888,677,780	890,302,512
	対前年度比	106.21	99.82	91.68
損益		144,295,589	90,646,715	87,785,603

本年度の経営成績は、総収益 1,088,140,124 円に対し総費用 943,844,535 円で、差引 144,295,589 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 914,930,032 円で全体の 84.08% を占め、営業外収益で 130,722,230 円 (12.01%)、特別利益で 42,487,862 円 (3.91%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 884,566,432 円で全体の 93.72% を占め、営業外費用 58,805,154 円 (6.23%)、特別損失 472,949 円 (0.05%) となっている。

(2) 経営指標

区分		年度			算式
		26	25	24	
経営資本営業利益率 (%)		0.32	0.92	1.06	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)		0.10	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益対営業収益比率 (%)		3.32	10.16	11.63	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

この表から、経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は 0.32% である。

また、経営資本回転率は 0.10 回であり、営業利益対営業収益比率は 3.32% である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

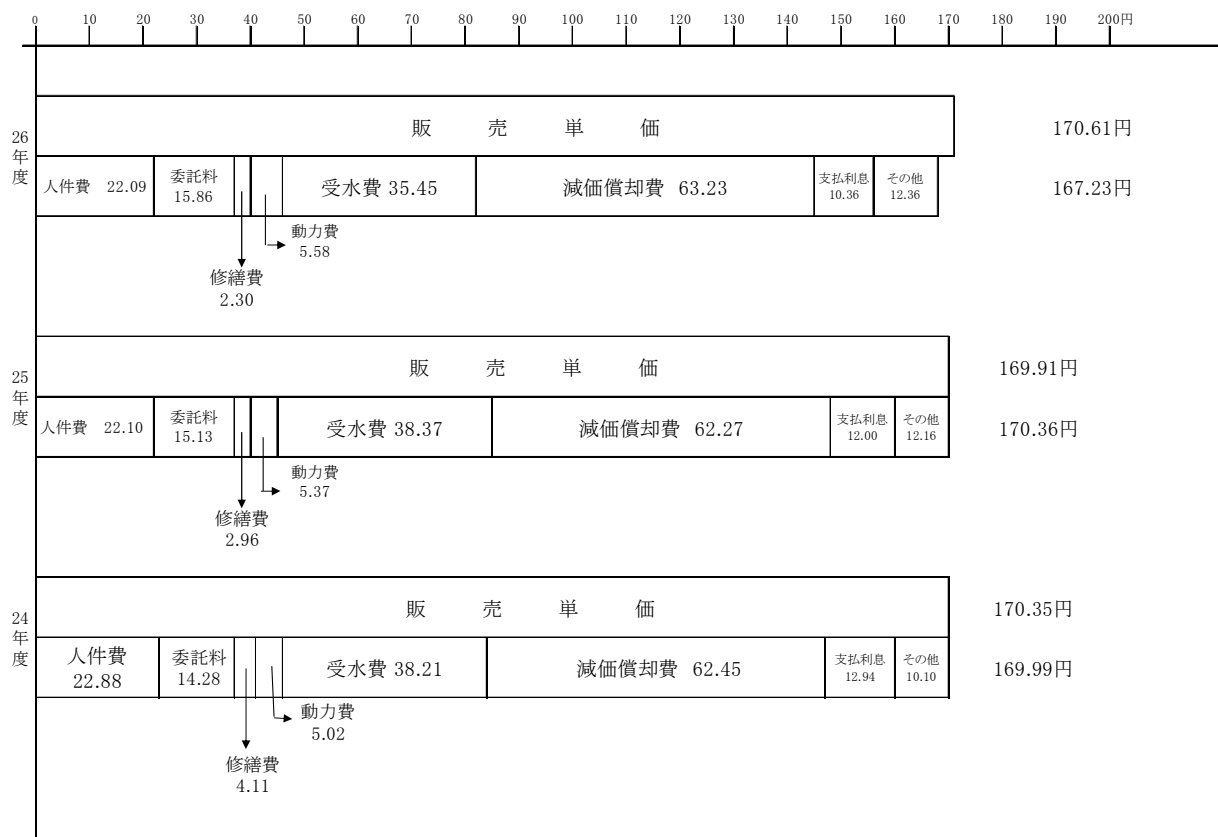
区分 \ 年度	26	25	24
販売単価 (A)	170.61	169.91	170.35
給水原価 (B)	167.23	170.36	169.99
販売利益 (A)-(B)	3.38	△ 0.45	0.36

※

販売単価（給水収益／有収水量）は、1 m³当たり 170.61 円、給水原価 {（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入額）／有収水量} は、1 m³当たり 167.23 円、差引き販売利益は、1 m³当たり 3.38 円となっている。

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

販売単価・給水原価（給水原価に占める主な費用の内訳）



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人・%)

区分 \ 年度	26	25	24
職員1人当たり給水量	365,636	369,113	370,095
職員1人当たり営業収益	65,352,145	65,447,831	65,707,663
職員1人当たり給水人口	3,596	3,597	3,601
平均給与	6,025,515	5,812,076	6,055,003
職員給与費対営業収益比率 (退職給与金を除く)	12.12	10.73	11.18

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり給水量は365,636 m³、職員1人当たり営業収益は65,352,145円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は3,596人、平均給与は6,025,515円となっている。

職員給与費対営業収益比率については12.12%となっている。(所属職員17名中、損益勘定所属職員14名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	8,263,855,163	86.35	8,965,659,380	87.93	8,917,439,778	87.32
流動資産	1,306,333,810	13.65	1,230,810,039	12.07	1,294,429,455	12.68
資産合計	9,570,188,973	100.00	10,196,469,419	100.00	10,211,869,233	100.00

固定負債	2,689,707,697	28.10	44,151,483	0.43	48,880,063	0.48
流動負債	296,564,287	3.10	68,282,763	0.67	96,788,699	0.95
繰延収益	1,304,464,983	13.63	-	-	-	-
負債合計	4,290,736,967	44.83	112,434,246	1.10	145,668,762	1.43
自己資本金	2,931,276,550	30.63	2,929,419,899	28.73	2,927,727,263	28.67
借入資本金	0	0.00	2,981,960,238	29.25	3,069,816,927	30.06
資本金	2,931,276,550	30.63	5,911,380,137	57.98	5,997,544,190	58.73
資本剰余金	27,245,295	0.29	3,306,305,150	32.42	3,292,953,110	32.25
利益剰余金	2,320,930,161	24.25	866,349,886	8.50	775,703,171	7.59
剰余金	2,348,175,456	24.54	4,172,655,036	40.92	4,068,656,281	39.84
資本合計	5,279,452,006	55.17	10,084,035,173	98.90	10,066,200,471	98.57
負債・資本合計	9,570,188,973	100.00	10,196,469,419	100.00	10,211,869,233	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は9,570,188,973円である。

その内、固定資産は8,263,855,163円で、資産総額に占める割合は86.35%となっており、流動資産は1,306,333,810円で、資産総額に占める割合は13.65%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は9,570,188,973円である。

ア. 負債

負債合計は4,290,736,967円で、負債及び資本の総額に占める割合は44.83%となっている。

内訳は、固定負債 2,689,707,697 円 (28.10%)、流動負債 296,564,287 円 (3.10%)、繰延収益 1,304,464,983 円 (13.63%) である。

イ. 資本

資本合計は 5,279,452,006 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 55.17%となっている。

資本金は 2,931,276,550 円 (30.63%) で、すべて自己資本金である。

剰余金は 2,348,175,456 円 (24.54%) で、その内訳は、資本剰余金 27,245,295 円 (0.29%)、利益剰余金 2,320,930,161 円 (24.25%) である。なお、利益剰余金のうち 1,310,284,686 円は、会計制度移行の利益剰余金変動額である。

(3) 資金の運用状況

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

これは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は別表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、436,258,874 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△247,348,336 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△118,827,318 円となっている。以上の3区分から当年度の資金は 70,083,220 円増加し、資金期末残高は 1,246,216,782 円となっている。

○白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	144,295,589
減価償却費	356,866,168
長期前受金戻入額	△ 73,084,710
受取利息及び配当金	1,381,250
支払利息及び企業債取扱諸費	58,485,117
固定資産除去損	1,060,909
固定資産売却益	0
未収金の増加額	△ 5,174,621
未払金の増加額	13,984,683
たな卸資産の増加額	△ 265,930
引当金の増加額	△ 3,450,190
前払金の増加額	0
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の増加額	2,026,976
小 計	496,125,241
受取利息及び配当金	△ 1,381,250
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 58,485,117
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	436,258,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 262,605,636
国庫補助金等による収入	15,257,300
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 247,348,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000,000
企業債の償還による支出	△ 210,683,969
出資による収入	1,856,651
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 118,827,318
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	70,083,220
資金期首残高 ⑤	1,176,133,562
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,246,216,782

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区 分	26	25	24	算 式
流 動 比 率	440.49	1,802.52	1,337.38	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	55.17	69.65	68.51	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.11	88.52	88.16	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は440.49%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は55.17%であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は89.11%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%))

区 分	調 定 額	収 入 済 額	欠 損 処 分 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
現 年 度 分	938,975,009	907,276,736	0	31,698,273	96.62
過 年 度 分	36,097,670	30,098,754	732,909	5,998,916	83.38
合 計	975,072,679	937,375,490	732,909	37,697,189	96.13

水道料金の徴収率は、現年度分96.62%、過年度分83.38%で、年度末における収入未済額は37,697,189円である。

欠損処分は190件732,909円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成26年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

なお、今年度より「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」の改正により見直された地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)を適用して財務諸表等が作成されており、今年度に限っては、前年度との単純比較ができない部分が生じている。

本年度の決算状況で、収益的収支については、収益において、東京電力からの過年度遺失利益に係る損害賠償金収入や新会計基準の適用で長期前受金戻入を計上したことなどにより 1,088,140,124 円(対前年度 108,815,629 円、11.11%の増加)となり、また、費用においては、人件費、減価償却費等の増加により 943,844,535 円(対前年度 55,166,755 円、6.21%の増加)となったものであり、差し引き、144,295,589 円の純利益(対前年度 53,648,874 円、59.18%の増加)が生じている。

一方、資本的収支では 385,056,924 円の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 248,956,167 円、当年度分損益勘定留保資金 117,219,487 円、当年度分消費税資本的収支調整額 18,881,270 円で補てんされている。

次に、建設改良事業については、一般改良事業として、国道 4 号(拡張)や国道 294 号などの道路事業と併せて配水管布設工事を行い安定供給の向上に努めたほか、管路更新事業として本町地内の配水管の布設替工事、東千田地内の石綿管布設替工事が行われた。さらに、配水区域再構築事業として、表郷八幡から東形見への配水管布設工事が行われ、東地区の浄水場の軽減が図られるとともにバックアップ体制の構築が行われた。

次に、給水状況については、年間総配水量 6,187,493 m³のうち、有収水量は 5,118,900 m³で、有収率は 82.73%となっており、前年度に比して 3.02 ポイントの改善が図られた。しかしながら、東日本大震災前の数値が 85%前後で推移していたこと、及び、全国の給水人口規模類似団体の平成 25 年度平均有収率 87.65%と比して約 5 ポイント下回っていることから見ても、大震災による漏水の影響が無効水量増加の要因となっているものと判断される。このため、引き続き漏水調査の推進と漏水箇所の早期修繕さらには老朽管の更新を図るなどしながら、有収率の向上に努められたい。

また、給水人口は 50,343 人(対前年度 15 人の減少)、給水戸数は 19,924 戸(同 228 戸の増加)となっている。ここ数年来、給水戸数については、微増で推移しているが、給水人口については、区域内人口の減少に比例して減少傾向が続いている状況にある。

次に、平成26年度の経営状況については、収益的収支は前年度に引き続き黒字となり、144,295,589 円の純利益を計上することができた。また、各種経営分析指標を見ても、ほぼ震災前の経営状況に近い水準まで回復している状況にある。

本市の水道事業は、給水人口の減少や節水意識の浸透などにより、給水収益の大幅な増加は期待できない状況にあり、また、施設の老朽化等により、経営環境は、今後ますます厳しさを増すものと見込まれるところである。

こうした状況の中で、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に見極めながら、一層の経営合理化、効率化に取り組まれるとともに、安全で良質な水の安定供給を目指して、各種施策の総合的かつ効果的な推進により、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 集 計 表
5	費 用 節 別 明 細 表
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目		26年度(A)	25年度(B)	24年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 (A) (人)		62,477	62,782	62,949	△ 305
給水区域内人口 (B) (人)		51,275	51,296	51,352	△ 21
計画給水人口 (C) (人)		63,920	63,920	63,920	0
現在給水人口 (D) (人)		50,343	50,358	50,411	△ 15
給水戸数 (戸)		19,924	19,696	19,448	228
普及率 (%)	(D)/(A)×100	80.58	80.21	80.08	0.37
	(D)/(B)×100	98.18	98.17	98.17	0.01
	(D)/(C)×100	78.76	78.78	78.87	△ 0.02
配水管延長 (m)	(406,447)	(406,447)	(404,623)	(401,164)	()は総延長
	1,824	1,824	3,459	3,134	△ 1,635
配水能力 (m ³ /日)		33,510	33,510	33,510	0
年間総配水量 (m ³)		6,187,493	6,483,163	6,617,486	△ 295,670
年間総有収水量 (m ³)		5,118,900	5,167,584	5,181,333	△ 48,684
有収率 (%)		82.73	79.71	78.30	3.02
1日最大配水量 (m ³)		19,345	20,300	20,307	△ 955
1日平均配水量 (m ³)		16,952	17,762	18,130	△ 810
1人1日最大配水量 (ℓ)		384	403	403	△ 19
1人1日平均給水量 (ℓ)		279	281	282	△ 2
総職員数 (人)		17	17	17	0
損益勘定所属職員 (人)		14	14	14	0
資本勘定所属職員 (人)		3	3	3	0
施設利用率 (%)		50.59	52.58	54.10	△ 1.99
負荷率 (%)		87.63	86.79	89.28	0.84
最大稼働率 (%)		57.73	60.58	60.60	△ 2.85
配水管使用効率 (m ³ /m)		15.22	16.02	16.50	△ 0.80
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		9.00	7.23	7.42	1.77
販売単価 (円)		170.61	169.91	170.35	0.70
給水原価 (円)		167.23	170.36	169.99	△ 3.13
職員1人当たり給水人口 (人)		3,596	3,597	3,601	△ 1
職員1人当たり給水量 (m ³)		365,636	369,113	370,095	△ 3,477
職員1人当たり営業収益 (円)		65,352,145	65,447,831	65,707,663	△ 95,686
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		404,558	527,238	524,402	△ 122,680

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末人口

比較損益

科目	26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	873,337,656	80.26	878,031,530	89.66	△ 4,693,874	99.47
その他の 営業収益	36,461,988	3.35	36,186,501	3.69	275,487	100.76
他会計 負担金	5,130,388	0.47	2,051,605	0.21	3,078,783	250.07
小計	914,930,032	84.08	916,269,636	93.56	△ 1,339,604	99.85
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	1,381,250	0.13	1,436,250	0.15	△ 55,000	96.17
加入金	33,961,852	3.12	39,385,930	4.02	△ 5,424,078	86.23
他会計 補助金	20,858,779	1.92	21,113,700	2.16	△ 254,921	98.79
長期前受金 戻入	73,084,710	6.71	0	0.00	73,084,710	皆増
雑収益	1,435,639	0.13	1,113,274	0.11	322,365	128.96
小計	130,722,230	12.01	63,049,154	6.44	67,673,076	207.33
3.特別利益						
過年度 損益修正益	42,487,862	3.91	5,705	0.00	42,482,157	744,747.80
小計	42,487,862	3.91	5,705	0.00	42,482,157	744,747.80
収益合計	1,088,140,124	100.00	979,324,495	100.00	108,815,629	111.11

計 算 書

(単位 円・%)

科目	26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	263,165,419	27.88	257,954,108	29.03	5,211,311	102.02
配水及び 給水費	81,196,508	8.60	77,223,033	8.69	3,973,475	105.15
受託工事費	14,209,665	1.51	6,854,493	0.77	7,355,172	207.30
総 係 費	168,067,763	17.81	150,004,296	16.88	18,063,467	112.04
減価償却費	356,866,168	37.81	324,804,492	36.55	32,061,676	109.87
資産減耗費	1,060,909	0.11	6,312,067	0.71	△ 5,251,158	16.81
小 計	884,566,432	93.72	823,152,489	92.63	61,413,943	107.46
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,485,117	6.20	62,623,604	7.05	△ 4,138,487	93.39
雑 支 出	320,037	0.03	1,429,162	0.16	△ 1,109,125	22.39
小 計	58,805,154	6.23	64,052,766	7.21	△ 5,247,612	91.81
3.特別損失						
過 年 度 損益修正損	472,949	0.05	1,472,525	0.16	△ 999,576	32.12
小 計	472,949	0.05	1,472,525	0.16	△ 999,576	32.12
費用合計	943,844,535	100.00	888,677,780	100.00	55,166,755	106.21
差引当年度 純 利 益	144,295,589		90,646,715		53,648,874	-

比較貸借

科目	26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	8,263,855,163	86.35	8,965,659,380	87.93	△ 701,804,217	92.17
(1)有形固定資産	8,261,247,733	86.32	8,963,051,950	87.90	△ 701,804,217	92.17
土地	122,809,787	1.28	122,809,787	1.20	0	100.00
建物	226,681,037	2.37	297,039,538	2.91	△ 70,358,501	76.31
構築物	7,637,438,119	79.80	8,243,400,903	80.85	△ 605,962,784	92.65
機械及び装置	227,521,475	2.38	259,130,861	2.54	△ 31,609,386	87.80
車両運搬具	5,302,758	0.06	6,214,839	0.06	△ 912,081	85.32
工具・器具及び備品	5,656,557	0.06	6,678,022	0.07	△ 1,021,465	84.70
建設仮勘定	35,838,000	0.37	27,778,000	0.27	8,060,000	129.02
(2)無形固定資産	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,306,333,810	13.65	1,230,810,039	12.07	75,523,771	106.14
(1)現金・預金	1,246,216,782	13.02	1,176,133,562	11.54	70,083,220	105.96
(2)未収金	52,138,877	0.54	46,964,256	0.46	5,174,621	111.02
(3)貯蔵品	4,815,581	0.05	4,549,651	0.04	265,930	105.85
(4)前払金	1,712,570	0.02	1,712,570	0.02	0	100.00
(5)その他流動資産	1,450,000	0.02	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	9,570,188,973	100.00	10,196,469,419	100.00	△ 626,280,446	93.86

対 照 表

(単位 円・%)

科目	26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	2,689,707,697	28.10	44,151,483	0.43	2,645,556,214	6,092.00
(1) 建設改良費等 企業債	2,658,975,404	27.78	-	-	2,658,975,404	皆増
(2) 引当金	30,732,293	0.32	44,151,483	0.43	△ 13,419,190	69.61
2.流動負債	296,564,287	3.10	68,282,763	0.67	228,281,524	434.32
(1) 企業債	202,300,865	2.11	0	0.00	202,300,865	皆増
(2) 引当金	9,969,000	0.11	0	0.00	9,969,000	皆増
(3) 未払金	45,831,098	0.48	31,846,415	0.31	13,984,683	143.91
(4) その他 流動負債	38,463,324	0.40	36,436,348	0.36	2,026,976	105.56
3.繰延収益	1,304,464,983	13.63	-	-	1,304,464,983	皆増
(1) 長期前受金等	1,304,464,983	13.63	-	-	1,304,464,983	皆増
負債合計	4,290,736,967	44.83	112,434,246	1.10	4,178,302,721	3,816.22
資本の部						
1.資本金	2,931,276,550	30.63	5,911,380,137	57.98	△ 2,980,103,587	49.59
(1) 自己資本金	2,931,276,550	30.63	2,929,419,899	28.73	1,856,651	100.06
(2) 借入資本金	0	0.00	2,981,960,238	29.25	△ 2,981,960,238	皆減
企業債	0	0.00	2,981,960,238	29.25	△ 2,981,960,238	皆減
2.剰余金	2,348,175,456	24.54	4,172,655,036	40.92	△ 1,824,479,580	56.28
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.29	3,306,305,150	32.42	△ 3,279,059,855	0.82
国県補助金	0	0.00	2,288,277,723	22.44	△ 2,288,277,723	皆減
工事負担金	0	0.00	305,344,399	2.99	△ 305,344,399	皆減
受贈財産 評価額	21,889,376	0.23	707,327,109	6.94	△ 685,437,733	3.09
その他 資本剰余金	5,355,919	0.06	5,355,919	0.05	0	100.00
(2) 利益剰余金	2,320,930,161	24.25	866,349,886	8.50	1,454,580,275	267.90
減債積立金	176,933,610	1.85	171,933,610	1.69	5,000,000	102.91
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良 積立金	628,166,851	6.56	548,166,851	5.38	80,000,000	114.59
当年度未処分 利益剰余金	1,513,829,700	15.82	144,249,425	1.41	1,369,580,275	1,049.45
資本合計	5,279,452,006	55.17	10,084,035,173	98.90	△ 4,804,583,167	52.35
負債・資本合計	9,570,188,973	100.00	10,196,469,419	100.00	△ 626,280,446	93.86

収 益 節 別

科 目	26年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営業収益	914,930,032	84.08	99.85
給 水 収 益	873,337,656	80.26	99.47
水 道 料 金	873,337,656	80.26	99.47
その他の営業収益	36,461,988	3.35	100.76
手 数 料	3,369,000	0.31	96.81
下水道使用料徴収受託収益	32,926,337	3.03	100.73
雑 収 益	166,651	0.01	941.64
他 会 計 負 担 金	5,130,388	0.47	250.07
他 会 計 負 担 金	5,130,388	0.47	250.07
営業外収益	130,722,230	12.01	207.33
受取利息及び配当金	1,381,250	0.13	96.17
預 金 利 息	1,381,250	0.13	96.17
加 入 金	33,961,852	3.12	86.23
加 入 金	33,961,852	3.12	86.23
他 会 計 補 助 金	20,858,779	1.92	98.79
他 会 計 補 助 金	20,858,779	1.92	98.79
長期前受金戻入	73,084,710	6.71	皆増
国 庫 補 助 金	45,163,123	4.15	皆増
受 贈 財 産 評 価 額	21,324,232	1.96	皆増
工 事 負 担 金	6,597,355	0.60	皆増
雑 収 益	1,435,639	0.13	128.96
そ の 他 雑 収 益	1,435,639	0.13	128.96
特別利益	42,487,862	3.91	744,747.80
過年度損益修正益	42,487,862	3.91	744,747.80
過年度損益修正益	42,487,862	3.91	744,747.80
合 計	1,088,140,124	100.00	111.11

集 計 表

(単位 円・%)

25年度			24年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に 対する比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	23年度に 対する比率
916,269,636	93.56	99.60	919,907,285	94.05	111.35
878,031,530	89.66	99.48	882,662,806	90.24	111.18
878,031,530	89.66	99.48	882,662,806	90.24	111.18
36,186,501	3.69	101.71	35,577,347	3.64	112.97
3,480,000	0.35	89.73	3,878,200	0.40	132.97
32,688,803	3.34	104.28	31,346,122	3.20	109.72
17,698	0.00	5.01	353,025	0.04	3,787.82
2,051,605	0.21	123.06	1,667,132	0.17	皆増
2,051,605	0.21	123.06	1,667,132	0.17	皆増
63,049,154	6.44	108.40	58,165,774	5.95	57.07
1,436,250	0.15	133.34	1,077,103	0.11	48.29
1,436,250	0.15	133.34	1,077,103	0.11	48.29
39,385,930	4.02	127.71	30,840,480	3.16	172.09
39,385,930	4.02	127.71	30,840,480	3.16	172.09
21,113,700	2.16	98.05	21,533,284	2.20	26.74
21,113,700	2.16	98.05	21,533,284	2.20	26.74
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,113,274	0.11	23.61	4,714,907	0.48	378.03
1,113,274	0.11	23.61	4,714,907	0.48	378.03
5,705	0.00	37.89	15,056	0.00	232.35
5,705	0.00	37.89	15,056	0.00	232.35
5,705	0.00	37.89	15,056	0.00	232.35
979,324,495	100.00	100.13	978,088,115	100.00	105.39

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	26年度	25年度	前年度に対する増減	構 成 比 率		前年度に 対する比率
				26年度	25年度	
1. 人 件 費	124,663,106	115,309,836	9,353,270	13.21	12.98	108.11
(1) 直接人件費	92,996,711	81,421,067	11,575,644	9.85	9.16	114.22
給 料	53,609,370	51,486,759	2,122,611	5.68	5.79	104.12
手 当	30,705,141	29,833,508	871,633	3.25	3.36	102.92
賞与引当金繰入額	8,555,000	0	8,555,000	0.91	0.00	皆増
賃 金	42,700	48,800	△ 6,100	0.00	0.00	87.50
報 酬	84,500	52,000	32,500	0.01	0.01	162.50
(2) 間 接 人 件 費	31,666,395	33,888,769	△ 2,222,374	3.36	3.82	93.44
退 職 給 与 金	13,796,000	17,000,000	△ 3,204,000	1.46	1.92	81.15
法 定 福 利 費	17,870,395	16,888,769	981,626	1.90	1.90	105.81
厚 生 費	0	0	0	0.00	0.00	-
2. 物件費及びその他の経費	819,181,429	773,367,944	45,813,485	86.79	87.02	105.92
旅 費	227,348	16,610	210,738	0.02	0.00	1,368.74
被 服 費	254,010	257,130	△ 3,120	0.03	0.03	98.79
備 消 耗 品 費	3,299,891	3,603,557	△ 303,666	0.35	0.41	91.57
燃 料 費	1,429,857	2,081,224	△ 651,367	0.15	0.23	68.70
光 熱 水 費	0	0	0	0.00	0.00	-
薬 品 費	3,127,481	2,671,568	455,913	0.33	0.30	117.07
材 料 費	1,609,371	988,036	621,335	0.17	0.11	162.89
印 刷 製 本 費	2,596,262	1,619,120	977,142	0.28	0.18	160.35
食 糧 費	10,723	1,572	9,151	0.00	0.00	682.12

交 際 費	12,964	9,048	3,916	0.00	0.00	143.28
通 信 運 搬 費	5,999,606	5,968,768	30,838	0.64	0.67	100.52
広 告 料	10,000	10,000	0	0.00	0.00	100.00
賃 借 料	20,437,292	19,699,728	737,564	2.17	2.22	103.74
報 償 費	0	0	0	0.00	0.00	-
手 数 料	17,873,587	15,661,556	2,212,031	1.89	1.76	114.12
修 繕 費	13,055,067	15,456,701	△ 2,401,634	1.38	1.74	84.46
工 事 請 負 費	4,612,000	0	4,612,000	0.49	0.00	皆増
委 託 料	89,519,468	78,923,840	10,595,628	9.48	8.88	113.43
保 険 料	610,992	711,662	△ 100,670	0.06	0.08	85.85
負 担 金	371,760	294,130	77,630	0.04	0.03	126.39
補 償 金	1,190,160	0	1,190,160	0.13	0.00	皆増
動 力 費	31,477,293	28,031,331	3,445,962	3.34	3.15	112.29
受 水 費	200,079,517	200,129,913	△ 50,396	21.20	22.52	99.97
その他引当金繰入額	1,414,000	0	1,414,000	0.15	0.00	皆増
貸倒引当金繰入額	2,117,000	0	2,117,000	0.22	0.00	皆増
公 租 公 課 費	640,600	590,600	50,000	0.07	0.07	108.47
減 価 償 却 費	356,866,168	324,804,492	32,061,676	37.81	36.55	109.87
固 定 資 産 除 却 費	1,060,909	6,077,023	△ 5,016,114	0.11	0.68	17.46
たな卸資産減耗費	0	235,044	△ 235,044	0.00	0.03	皆減
企 業 債 利 息	58,485,117	62,623,604	△ 4,138,487	6.20	7.05	93.39
そ の 他 雑 支 出	320,037	1,429,162	△ 1,109,125	0.03	0.16	22.39
過年度損益修正損	472,949	1,472,525	△ 999,576	0.05	0.17	32.12
合 計	943,844,535	888,677,780	55,166,755	100.00	100.00	106.21

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			26	25
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}} \times 100$	86.35	87.93
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}} \times 100$	13.65	12.07
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$	28.11	29.68
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本}} \times 100$	3.10	0.67
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{總資本}} \times 100$	55.17	69.65
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	15.81	13.73
	7. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	156.53	126.24
	8. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.11	88.52
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	440.49	1,802.52
	10. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	437.80	1,791.22
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	420.22	1,722.45
	12. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	56.56	43.57
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	5.62	0.96
回 轉 率	14. 總資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{總資本(平均)}}$	0.10	0.09
	15. 自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(平均)}}$	0.17	0.13
	16. 固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(平均)}}$	0.11	0.10
	17. 流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(平均)}}$	0.72	0.73
	18. 現金預金回轉率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(平均)}}$	2.06	1.44
	19. 未収金回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(平均)} (\text{営業未収金})}$	18.46	17.06
	20. 貯藏品回轉率	$\frac{\text{当年度貯藏品消費額}}{\text{貯藏品(平均)}}$	0.49	0.38

比 較 表

24	説	明
87.32	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低いため、この比率は必然的に高くなる。	
12.68	総資産に対する流動資産の占める割合を表すもので、公営企業においては固定資産の額が高いため、この比率は必然的に低くなる。	
30.54	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。	
0.95	総資本の中に占める流動負債の割合を表すもので、低いほど健全である。	
68.51	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。	
14.52	固定資産に対する流動資産の割合を表すもので、公営企業においては固定資産の額が高いため、この比率は低くなる。	
127.46	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。	
88.16	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを表すもので、100%以下であることを要する。	
1,337.38	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。	
1,267.03	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。	
1,204.55	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。	
45.96	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以下であることが望まれる。	
1.38	自己資本の何%の流動負債があるかを表すもので、比率は低いほど良い。	
0.09	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方が良い。	
0.13	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。	
0.10	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。	
0.74	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
1.40	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この比率が高くなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことになる。	
18.57	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることになる。	
0.69	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむことになる。	

分 析 項 目		算 式	年 度	
			26	25
回 転 率	21. 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.09
	22. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.04	3.55
収 益 率	23. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	1.51	0.89
	24. 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	4.92	1.29
	25. 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.32	0.92
	26. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	105.12	112.25
	27. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	3.32	10.16
	28. 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.29	110.20
	29. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	13.26	9.26
そ の 他	30. 人 件 費 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	12.12	12.58
	31. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金(平均)}} \times 100$	1.96	2.07
	32. 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	42.04	71.74

<経営分析比較表の算式に用いた用語>

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 総 資 本 = 資本 + 負債
- 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金
- 4 負 債 = 流動負債 + 固定負債 + 借入資本金
- 5 平 均 = (期首 + 期末) / 2

	説 明
24	
0.09	収益を上げるために、資本を一年間に何回利用したかを表すものである。比率は、高いほどよいとされる。
3.61	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
0.86	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
1.27	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
1.06	経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを表すものである。比率が高いほど良いとされる。
113.17	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
11.63	営業収益に対する営業利益の割合を表すものである。比率が高いほど良いとされる。
109.86	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
8.98	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
13.03	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
2.16	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利率を計算したものである。
52.54	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

6 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

7 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

8 期末償却資産 = {有形固定資産(未償却資産) + 無形固定資産}
-(土地+建設仮勘定)

9 経 営 資 本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延資産)

10 営 業 利 益 = 営業収益 - 営業費用

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		68,260,000	68,408,081	68,047,267	148,081	100.22
工水営業収益		4,862,000	5,006,374	4,645,560	144,374	102.97
工水営業外収益		63,398,000	63,401,707	63,401,707	3,707	100.01

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		68,260,000	66,734,993	66,543,523	1,525,007	97.77
工水営業費用		48,421,000	47,897,494	47,706,024	523,506	98.92
工水営業外費用		18,839,000	18,837,499	18,837,499	1,501	99.99
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 68,408,081 円で、予算現額 68,260,000 円に対して 100.22%の収入率となり、内訳は工水営業収益5,006,374円、工水営業外収益63,401,707円である。

ア. 工水営業収益は5,006,374円で、全体の7.32%を占め、すべて給水収益である。

イ. 工水営業外収益は63,401,707円で、全体の92.68%を占め、内訳は、他会計補助金63,397,000円(99.99%)、雑収益4,707円(0.01%)である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は66,734,993円で、予算現額68,260,000円に対して97.77%の執行率となり、内訳は工水営業費用47,897,494円、工水営業外費用18,837,499円である。

ア. 工水営業費用は47,897,494円で全体の71.77%を占め、内訳は原水及び浄水費2,184,539円

(4.56%)、配水及び給水費470,742円(0.98%)、総係費187,802円(0.39%)、減価償却費45,054,411円(94.07%)である。

イ. 工水営業外費用は18,837,499円で全体の28.23%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的支出

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		36,888,000	36,887,797	36,887,797	0	203	100.00
企業債償還金		36,888,000	36,887,797	36,887,797	0	203	100.00

資本的支出の決算額は36,887,797円で、予算現額36,888,000円に対して100.00%の執行率となり、すべて企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額36,887,797円は、過年度分損益勘定留保資金13,639,838円、当年度損益勘定留保資金23,247,959円で補てんされた。

2 資金の運用状況

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

これは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は別表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、△176,269,653円、投資活動によるキャッシュ・フローは、0円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△36,887,797円となっている。以上の3区分から当年度の資金は213,157,450円減少し、資金期末残高は23,099,812円となっている。

○白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,503,744
減価償却費	45,054,411
長期前受金戻入額	0
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	18,837,499
固定資産除去損	0
固定資産売却益	0
未収金の増加額	△ 30,558
未払金の増加額	△ 222,966,594
たな卸資産の増加額	0
引当金の増加額	0
前払金の増加額	0
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の増加額	169,344
小 計	△ 157,432,154
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 18,837,499
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	△ 176,269,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 36,887,797
出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 36,887,797
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	△ 213,157,450
資金期首残高 ⑤	236,257,262
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	23,099,812

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区分	26	25	24	算 式
流 動 比 率	124.18	106.12	123.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	12.14	9.95	17.68	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.63	99.50	98.80	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額
26	2	200 m ³ /日	40,464 m ³	5,006,374 円
25	2	200 m ³ /日	30,294 m ³	4,788,000 円
24	2	200 m ³ /日	17,722 m ³	3,715,425 円

むすび

平成26年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

また、新会計基準を適用して財務諸表等が作成されていることについては、白河市水道事業会計決算と同様である。

本年度の決算状況については、収益的収支で、1,503,744 円の純利益が生じているが、これは、予算の執行残があったことなどによる収益的収入の見かけ上のオーバーフロー分であり、実質的な純利益とは異なるものである。また、資本的収支では36,887,797 円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 13,639,838 円及び当年度損益勘定留保資金 23,247,959 円で補てんされている。

次に、建設改良事業については、「工業の森・新白河」B工区の用地造成に伴う工業用水道施設の整備事業が平成25年度までで完了したことにより、本年度は行われていない。

給水状況については、給水事業所数が2事業所であり、給水契約水量は 200 m³/日、使用水量は 40,464 m³となっている。営業収益は 5,006,374 円となっており、昨年に比して 205,374 円増加しているものの、事業収益総額に占める割合は 7.32%であり、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については依然として厳しい状況にあり、経営の健全化が望まれるところである。今後、「工業の森・新白河」B工区に立地決定している企業の早期操業開始とそれに伴う工業用水道の利用増大に期待することはもちろんのこと、引き続き関係機関との強い連携のもとに企業誘致活動を推進するほか、既立地企業の規模拡大を促すなど、給水量の増加策を講じながら配水能力を効率的に発揮できる経営環境づくりにさらなる努力を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 集 計 表
3	費 用 節 別 明 細 表

比 較 貸 借

科目	区分	26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部							
1.固定資産		1,219,878,132	98.11	1,264,932,543	84.24	△ 45,054,411	96.44
(1) 有形固定資産		1,219,732,532	98.10	1,264,786,943	84.23	△ 45,054,411	96.44
土地		9,288,000	0.75	9,288,000	0.62	0	100.00
建物		10,019,213	0.81	10,417,554	0.69	△ 398,341	96.18
構築物		1,098,910,107	88.38	1,130,083,672	75.26	△ 31,173,565	97.24
機械及び装置		101,515,212	8.16	114,997,717	7.66	△ 13,482,505	88.28
(2) 無形固定資産		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権		145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産		23,496,820	1.89	236,623,712	15.76	△ 213,126,892	9.93
(1) 現金・預金		23,099,812	1.86	236,257,262	15.73	△ 213,157,450	9.78
(2) 未収金		397,008	0.03	366,450	0.03	30,558	108.34
資産合計		1,243,374,952	100.00	1,501,556,255	100.00	△ 258,181,303	82.81

対 照 表

(単位 円・%)

科目	区分	26年度		25年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		1,073,546,096	86.34	0	0.00	1,073,546,096	皆増
(1) 企業債		1,073,546,096	86.34	-	-	1,073,546,096	皆増
建設改良等 企業債		1,073,546,096	86.34	-	-	1,073,546,096	皆増
2.流動負債		18,921,519	1.52	222,983,874	14.85	△ 204,062,355	8.49
(1) 企業債		18,734,895	1.51	0	0.00	18,734,895	皆増
建設改良等 企業債		18,734,895	1.51	0	0.00	18,734,895	皆増
(2) 未払金		17,280	0.00	222,983,874	14.85	△ 222,966,594	0.01
営業未払金		17,280	0.00	58	0.00	17,222	29,793.10
その他未払金		0	0.00	222,983,816	14.85	△ 222,983,816	皆減
(3) その他 流動負債		169,344	0.01	0	0.00	169,344	皆増
その他 流動負債		169,344	0.01	-	-	169,344	皆増
負債合計		1,092,467,615	87.86	222,983,874	14.85	869,483,741	489.93
資本の部							
1.資本金		142,182,593	11.44	1,271,351,381	84.67	△ 1,129,168,788	11.18
(1) 自己資本金		142,182,593	11.44	142,182,593	9.47	0	100.00
繰入資本金		142,182,593	11.44	142,182,593	9.47	0	100.00
(2) 借入資本金		0	0.00	1,129,168,788	75.20	△ 1,129,168,788	皆減
企業債		0	0.00	1,129,168,788	75.20	△ 1,129,168,788	皆減
2.剰余金		8,724,744	0.70	7,221,000	0.48	1,503,744	120.82
(1) 資本剰余金		7,221,000	0.58	7,221,000	0.48	0	100.00
負担金		7,221,000	0.58	7,221,000	0.48	0	100.00
(2) 利益剰余金		1,503,744	0.12	0	0.00	1,503,744	皆増
当年度未処分 利益剰余金		1,503,744	0.12	0	0.00	1,503,744	皆増
資本合計		150,907,337	12.14	1,278,572,381	85.15	△ 1,127,665,044	11.80
負債・資本合計		1,243,374,952	100.00	1,501,556,255	100.00	△ 258,181,303	82.81

収 益 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度		比較増減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	4,645,560	6.83	4,573,000	10.67	72,560	101.59
給 水 収 益	4,645,560	6.83	4,560,000	10.64	85,560	101.88
水 道 料 金	4,645,560	6.83	4,560,000	10.64	85,560	101.88
その他の営業収益	0	-	13,000	0.03	△ 13,000	皆減
手 数 料	0	-	13,000	0.03	△ 13,000	皆減
2. 工水営業外収益	63,401,707	93.17	38,269,637	89.33	25,132,070	165.67
他 会 計 補 助 金	63,397,000	93.16	38,178,240	89.11	25,218,760	166.06
他 会 計 補 助 金	63,397,000	93.16	38,178,240	89.11	25,218,760	166.06
雑 収 益	4,707	0.01	91,397	0.22	△ 86,690	5.15
雑 収 益	4,707	0.01	91,397	0.22	△ 86,690	5.15
合 計	68,047,267	100.00	42,842,637	100.00	25,204,630	158.83

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	26年度		25年度		比較増減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 物件費及び その他の経費	66,543,523	100.00	42,842,637	100.00	23,700,886	155.32
通信運搬費	297,096	0.45	198,240	0.46	98,856	149.87
手数料	48,224	0.07	84,616	0.20	△ 36,392	56.99
修繕費	92,000	0.14	1,070,000	2.50	△ 978,000	8.60
委託料	282,120	0.42	173,000	0.40	109,120	163.08
負担金	168,004	0.25	163,338	0.38	4,666	102.86
旅費	91,464	0.14	27,697	0.07	63,767	330.23
保険料	19,558	0.03	17,291	0.04	2,267	113.11
動力費	1,653,147	2.48	1,268,812	2.96	384,335	130.29
減価償却費	45,054,411	67.71	28,089,396	65.56	16,965,015	160.40
企業債利息	18,837,499	28.31	11,647,254	27.19	7,190,245	161.73
一時借入金利息	0	-	102,993	0.24	△ 102,993	皆減
合 計	66,543,523	100.00	42,842,637	100.00	23,700,886	155.32